

脱炭素先行地域の概要と令和 4 年度の実施状況について

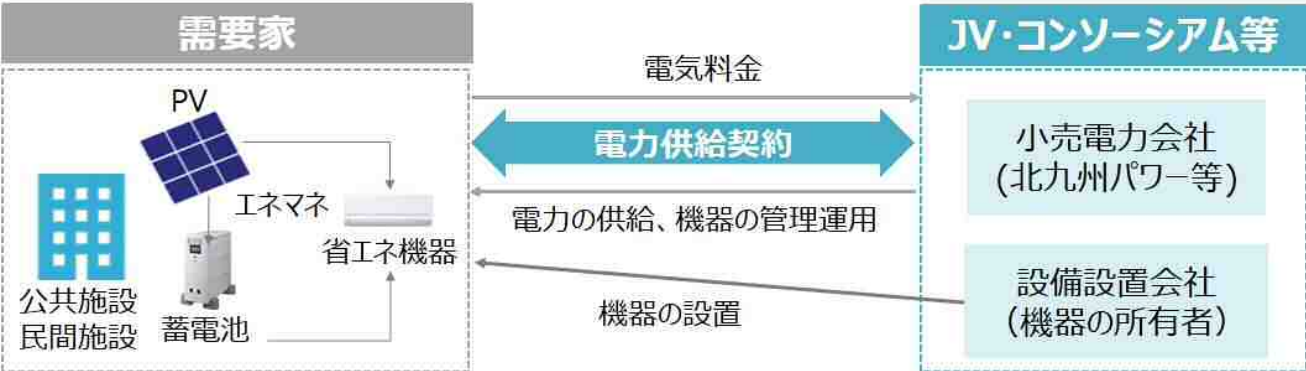
1 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、地域特性等に応じて脱炭素に向かう先行的な取組を実施し、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現する地域のこと。環境省は、2025 年度までに少なくとも 100 か所の脱炭素先行地域を選定し、「脱炭素ドミノ」のモデル構築を行う。

2 本市の提案内容

北九州都市圏域 18 市町で連携を図り、公共施設群と北九州エコタウンのリサイクル企業群において、第三者所有方式を活用して太陽光パネル（PV）等を導入することで、最速かつ最大の再エネ導入モデルの構築を目指す。

第三者所有方式のイメージ図



- ◎計画期間 : 令和 4 年度から約 5 年間
- ◎再エネ導入量 : 圏域全体で最大約 37MW
(本市公共施設には約 290 箇所太陽光パネルの導入を目指す)
- ◎事業規模 : 総事業費として最大約 97 億円
(そのうち 50 億円は、国からの交付金を活用予定)

3 令和4年度の実施状況

(1) 第三者所有方式を活用した太陽光パネル等の導入 (※) ←---

3月30日 説明会
@日明市民センター

- 17の公共施設等に太陽光パネルを導入
(設備設置会社はオムロンソーシアルソリューションズ(株)、(株)VPP Japanの2社)
 - そのうち、市民センター14施設を含む計15施設に定置型蓄電池を併設
 - 34の公共施設に省エネ機器(高効率空調機器、LED)を導入
- ※設置工事が遅れており、全施設への設置完了は令和5年度となる見込み

(2) コスト低減に向けた取組【別紙2参照】←---

3月30日 説明会
@響灘ビオトープ

- リユースパネルを活用した実証事業の開始

詳細はこちら!



(3) 公共施設への再エネ100%電力の導入状況

- 本市は586施設に再エネ100%電力を導入済み(削減効果:約10,500t-CO₂/年)
- 圏域全体では625施設に再エネ100%電力を導入済み(削減効果:約10,900t-CO₂/年)

(4) 公共施設のZEB化

- 2施設について、ZEB化の基本設計を実施
(上津役出張所、松ヶ江北市民センター)

<参考>日明市民センターへの設置設備の概要(以下の設備は、当日ご撮影いただけます)

太陽光パネル 容量:12kW

定置型蓄電池 台数:1台(16.4kWh)

